

改正市場法に卸好評価

業界イン タビュ 網野大都魚類社長ら見解

大都魚類（東京都江東区）の網野裕美社長と青果卸の横浜丸中ホールディングス（横浜市）の原田篤社長はこのほど、オンライン情報システム（東京都港区）が行った業界代表インタビューで

改正市場法の施行による取引の変化について語った。法改正を受け、網野社長は「法的な縛りがある状態からあるべき姿に変えられた」との見解を示し、原田社長は「商物分離や第三者販売などグ

レ」とされてきた部分が明確になった。コンプライアンスという面でも社員の指導にとって良い」と評価した。インタビュー映像はこのほど開かれたウェブセミナー「第33回全国生鮮流通フォーラム（パシナル情報システム主催）」で配信された。

法改正で注目が集まっている市場取引の自由化について、網野社長は「一挙に変わるのではなく徐々にその方針になると解釈している」とした。近年の市場経由率が停滞していることから「（経由率低下への）対抗



一挙に自由化になったんじゃないじゃなくて、実際はその方向になってきて流れに即して法律が変わった

フォーラムではインタビュー映像を配信

原田社長は今後加速するとみられている商物分離について言及した。法改正前は「産地から販売先へ直接送ってもらうケースもあったが、物流面で苦勞するため多くはなかった」と振り返り、商物分離そのものを進めるよりは「市場間転送や（産地、市場、末端の）3つの場所をどう効率的に活用していくかが重要」と説明。効率良く荷物を扱うためには場内物流のてこ入れもすべきとの考えを示し、「福岡や豊洲市場のように、入り口と出口を考えた動線の研究を進めるのも必要」とした。

